

第 117 回 国立大学法人新潟大学経営協議会 議事概要

- 1 日 時 令和 4 年 3 月 18 日（金） 13 時 00 分～15 時 58 分
- 2 場 所 松風会館第 1 会議室（Zoom 併用）
- 3 出席者 構成員 14 名：
牛木学長，川端委員，坂本委員，澤村委員，末吉委員，成田委員，
岩田委員，齋藤委員，神保委員，高橋委員，福田委員，三輪委員，
森委員，（欠席：伊藤委員）
オブサーバー：
富田特命理事，田代監事，逸見監事，（欠席：塚本理事）

4 議事概要について

第 116 回（令和 4 年 1 月 20 日）の議事概要が確認された。

5 審議事項

(1) 新潟大学学則の一部改正について

新潟大学学則の一部改正について，資料 1 に基づき審議が行われ，原案のとおり承認された。

（主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言）

- ・アジア研究は，多くの大学でセンターを持っていると思うが，新潟は日本海に面していて，環日本海というイメージと同様に環東アジアを理解しており，このようなイメージでこれまで研究がされているとすると，地域的な特徴が，アジア全体に研究対象が広がったときに，新潟大学らしさというものがどうなるのか伺いたい。
- ・最初の第 3 期中期目標・中期計画期間の初めの執行部のイメージは，環日本海から始まり，少し名前を変えた環東アジアというスタートだったと思うが，当初想定していた国，地区から範囲が広がってきており，環東アジアという名前も曖昧になってきているので，アジア全体という名前のほうが動きやすい。また，新潟大学がアジアのどこをターゲットにするかという中では，場所も含め，過去と現在と未来の三つの層を扱うグループを作るという目線で，第 4 期目のコースを作っており，諸外国の歴史，文化，産業，言語といったものを，もう少

し広く抱き合わせながら計画を立てている。

- ・留学生について、コロナウイルス感染拡大の影響で、入国が困難な状態が続いているが、日本への留学生や留学希望者が入国できずに他国の大学に移ってしまうことや、研究生が帰国し、日本に戻ってこられなくなったことで、研究に支障が出ているようなことを聞いているが、新潟大学もそういう影響が出ているか伺いたい。

- ・日本の派遣の学生たちに対しては、出国を制限したことにより、ほとんど派遣できなかったという影響がある。受け入れについては、国費留学生は通常より少ないが、順次引き受けている状況であり、私費留学生の手続きもできるようになったことから、その手続きも進めている段階である。ただし、全般的に数は極めて少なくなり、短期間の留学生についてはすべてなくなっている。国費留学生として、半年ないし1年のものについては受け入れている。

- ・国費留学生については順調に入っている。ただ、様々な国際状況があるので、今後どのようなことが起きるかわからないが、新潟大学にとって重大な影響が生じているということはないと感じている。

- ・第4期中期目標・中期計画の中で、環東アジア研究センターやアジア連携研究センターと連動させながら、このセンターの役割をもう少し明確にできると思っているので、また議論及び助言をいただきたい。

(2) 職員就業規則等の一部改正について

職員就業規則等の一部改正について、資料2に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

(主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言)

・なし

(3) 役員の退職手当について

役員の退職手当について、資料3に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

(主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言)

・なし

(4) 第4期中期目標期間における新潟大学財務運営基本方針の策定について

第4期中期目標期間における新潟大学財務運営基本方針の策定について、資料4に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

(主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言)

○・機動的投資について、先行投資等が可能な仕組みを作ることや、様々な機動的な支援活動を行うということで、非常に前向きな姿勢がうかがえるが、剰余金の活用方策や、余裕財源を活用した事業のための先行投資が可能という表現が、失敗しても影響がないというような姿勢にもうかがえる。組織的にコンセンサスを得て、責任所在を明確にして取り扱っていただきたい。

■・剰余金や余裕財源という表現は、目的積立金というかたちで、その目的をはっきりさせて、施設整備やインフラ整備といった、設備施設等の財源に充当するということを表現している。学内経費という意味では、大学改革プロジェクト経費のように、これまで学系等に委ねていたような経費を大学全体で共有化しながら考えるという点や、ミッション加速経費のように、学長裁量経費のもとに機動的に落としていくような経費を別途措置するなど、整備して進めている。

○・基本方針が非常によくできていると思う。間接経費について、今後インセンティブを高めるために部局にも配分するということだが、間接経費は現状でどの程度であるか伺いたい。

■・20%である。

○・間接経費として、取っている部局には45%返すということだが、各部局がグロスで配分を

受けるものなので、部局等の裁量に任せてしまうと、コストコントロールも困難となる。間接経費だけではないが、コスト管理的に見ると、全体でどの程度収入があり、それに対しどの程度支出したかというコンセプトを持っていたほうが良いと思う。特に経費等を部局別に見えるようにするという事になると、より必要だと思う。また、研究費管理という観点から見ると、大学の会計上は主要な収益やコストのところには上がらず、間接経費だけが上がってくるので、グロス表示にしたほうが良いと思う。

■・直接経費と間接経費を分けずに、全体でということであるか。

○・研究費の収入や支出等の全体を部局単位で管理できると、結果とは関係なく、良い研究を獲ってこようというインセンティブも働くと思う。

■・そういったインセンティブを一部反映している学系等マネジメント経費があり、これまで間接経費の45%は部局に配分し、部局の裁量にて使用していたが、その状況をもっと見えるようにするため、学系等マネジメント経費の中で、全部まとめて学系に配分するだけでなく、これを基に学系等が計画を立てて、報告する仕組みとしている。これまで何をどうしたかという意志がなく使われている部分が多いため、その部分ははっきりとさせ、それを公開して共有していけるような流れを作っていきたいと思う。

(5) 新潟大学中期財務計画の策定について

新潟大学中期財務計画の策定について、資料5に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

(主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言， ■：本学側の発言)

○・外部資金について、令和4年度を基準として、寄附金、補助金等の獲得見込額がほとんど動いておらず、6年間の中で、見込額を予想もしてないというのはいかがなものか。

■・第3期において増加した額を前提として、第4期においても、増加することを見越して、予算を組んでいる。間接経費の収入増額という意味では、令和4年度を基準として、約3億円程度の増を想定しており、令和9年度には毎年動かしている状態を想定している。

○・寄附金や助成金等については、補助金は獲るという意識を示してほしい。また、運営交付金もだんだんと競争的原理が働いて、獲り合いといったニュアンスが出てくると思うが、それは大学の教員がそれぞれの立場で頑張っ、運営交付金を獲得ということはできるかもしれないが、この寄附金に関しては全く違う概念だと思う。そういう意味では、大学がどのようにするかというコンセンサスを得る必要があると思う。

■・ご指摘の通りだと思う。

○・中期財務計画の予算のセグメントとして、大学、病院、外部資金という三つに分かれているが、参考資料を見ると、大学セグメントについては収入及び支出の記載があるが、外部資金セグメントについては収入のみの記載しかなく、病院セグメントについては収入及び支出の記載がされていない。経営協議会としては三つのセグメントを確認し、セグメント間の資金のやり取りが必要になる場合もあると思われるため、そのあたりの全体の構図をご説明いただきたい。

■・病院と大学は、独立したものとして運営している。病院については、第4期においての変動が大きいため順次共有しながら進めることとしているため、資料には記載されていないが、外部資金のセグメントは一つのセグメントであり、収入と支出が記載されていて良いと思う。令和4年度に関して、収入と支出それぞれで、大学に関するセグメントの中で、競争的資金などがあり、産学連携に関する部分の収入と支出の部分がまとまっているが、今の中期財務計画で考えたときにコストの表が当然に載っていて良いと思う。

○・病院セグメントが独立しているということだが、経営協議会の責任としては病院セグメントも見るとのことだと思うので、設備投資計画についての報告はあるが、全体の収入と支出の両面からの中期財務計画が資料に出ていないというのはどうなのかと感じた。緊急的な事態があった場合に、セグメント間の資金の移動等もあり得ると思うので、そういう意味でも経営協議会では三つのセグメントすべてについて収入計画及び支出計画を出していただくというのが望ましいと思う。

■・会計の報告では大学セグメントと病院セグメントの収支を報告しており、大学セグメント

が教員からの希望も多く、教育研究評議会等の一般の会議では今回の資料のほうが良いが、経営協議会については、大学セグメント以外の病院セグメント等のことも合わせるべきだと思う。

○・外部資金についても独立したセグメントとして、収入と支出の両面から、努力して収入を拡大するという計画の基にお願いしたい。

・教員人事ポイントの維持について、従来のやり方では、人件費が縮小傾向になり、大学の基礎体力を弱めてしまうが、大学の価値創造の基になるものであるため、そこを維持するために工夫をされたということは評価できる。また、大学全体として人件費を維持できれば望ましいことだと思うが、6年間で拡大すべき学部や研究科と、そうではないところというのが出てくると思うので、メリハリをつけた定員の再配置ということも必要だと思う。

・人事ポイントの維持は、大学全体としての維持ということであるか、学部や研究科単位での維持ということであるか伺いたい。

■・財務的な話であるため、大学全体としてでしか決めていない。

■・人事ポイントにかかる学系等全体の配分のルール作りをしており、第3期の見直しを済ませて、第4期の枠組みを作っているところである。

■・定員にメリハリをつける必要はある。ただし、学部側の意見もあるため、どのような方針で、どの程度可能であるかについて、事務部を含めて検討しているところである。

○・実際に教員がいることなので、増員はできても減員というのは困難だと思うが、経営協議会としてはそういうことに関心を持っていかなければいけないと思う。

(6) 令和4年度国立大学法人新潟大学予算について

令和4年度国立大学法人新潟大学予算について、資料6に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

(主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言)

- ・上場企業等では、半期または四半期に一回は見直しを行っていることが多い。そういう部分を当たり前の話だとできるように仕組みを変えていく必要があるのではないかと思う。大変であることは承知しているが、細かなフォローができるような体制を作っていただきたい。
- ・四半期ごとにどういう推移しているかという状況を見て、第2四半期頃に、留保が大きくなりそうであれば補正予算を組むということ、令和4年度以降は積極的に行っていきたいと思っている。
- ・全体の大学セグメントの予算のうち、人件費の割合が一番大きいので、その人件費について責任を持ってマネジメントしていく体系が内部管理的に必要だと思う。また、経営協議会として議論する上でも、非常に重要だと思うので、学系別の配分や一定の基準を設けた配分等が大まかにでも見える形を整えていただきたい。
- ・それぞれの人件費の抽出は可能であり、学系ごとの人件費等に係る10年程度の推移に関するデータがあるので、改めて紹介することとしたい。

(7) 新潟大学キャンパスマスタープラン 2022 について

新潟大学キャンパスマスタープラン 2022 について、資料7に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

(主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言)

- ・当時と比べると、緑地も多くなり、良いキャンパスになってきているので、地域も期待している。現在は安全上の問題等もあるが、地方でも大規模の大学なので、県や市などと一体になって、新潟地域全体のバランスが取れた、学びの中心となるように進めていただきたい。
- ・大学のキャンパスの庁舎管理もある一方で、大学のキャンパスというのは、社会、市民に開かれてなければならないという部分も必要だと思っているので、それを、施設としても意識しており、街灯の設置や雰囲気作りにより、市民に開放する場所と、そうではない場所を分けた形でのゾーニングが必要だというのは意識しており、また、そういった大学にならないといけないと思う。

- ・附属小学校周辺の一帯は注目されており、多くの市民にとって親近感がある場所なので、新潟の活性化に貢献していただきたい。
- ・附属小中学校の場所は旧制新潟高等学校のあった場所であり、そういう意味では新潟のシンボルでもある。新潟大学がこれからのシンボルとなれるように考えていかないといけないと思う。
- ・大学を核としたアカデミックなゾーンをどう作り、どう再編するかについて、新潟大学イノベーションコモンズという地域の方も活用できるような施設を作るという検討も進めている。
- ・今後の6年間の投資金額や実現可能性も含めて、どのような想定であるか伺いたい。
- ・五十嵐地区に関しては、概算要求や民間の資金なども投入することを検討しているので、進展があれば、また紹介させていただきたい。
- ・教育学部棟の改修が決まっており、そこから6年間、共通スペースをきちんと確保しながら使っていくという計画を検討している。また、キャンパス内の職員宿舎の解体費用として、既に目的積立金で確保しており、解体後に、サウンディングを行い、学生寮やまちづくりをするということのワーキンググループを立ち上げようとしている。そういったことが、このキャンパスマスタープランの中の一部として含まれている。
- ・特に海外では、大学の施設に様々な名前をつけているが、日本でも、公共施設に名前をつけて寄附を集めるということなどをやっているの、大学でも資金調達の一環として、そういうことも、検討したほうが良いのではないかと。
- ・グラウンドやプールなどのスポーツゾーンについては、寄附金が必要になると思う。現在は、新潟大学75周年に向けてのアピールや試みを考え始めているところである。
- ・ネーミングライツは何度も話題に上がってきている。

■・そういう可能性も意識しながら検討していきたい。

○・将来ビジョン 2030 の流れに沿って計画を立てられているということで、非常に腑に落ちる内容だと思う。シンボリックな施設であれば、将来、若い世代の人たちが、新潟大学に行きたいというような魅力を感じてくれるだろうと思う。

・この計画は、2028 年が次回のマスタープランとなると思うが、まとめられるのはこれが最後になるのか伺いたい。

■・6 年ごとに行うこととなる。

(8) 新潟大学施設マネジメント（スペースマネジメント制度）について

新潟大学施設マネジメント（スペースマネジメント制度）について、資料 8 に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

(主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言， ■：本学側の発言)

○・以前から学部ごとに既得権のような非常に強い壁があり、それを打破したということが、大学としての悪いイメージが払拭され、役員のリーダーシップが発揮されたのだと感心している。

・使用料について、学内貸付けや学外貸付けがあると思うが、学内貸付けの場合、使用料は、どういふところから出て、どこに入っていくのか伺いたい。

■・基本的に共用スペースを借りたいという人は、もともとのスペースを保有しているため、大型プロジェクトを獲得した教員等が新たなスペースが欲しいという時などに活用されることを想定している。

■・医歯学系では既に実施しており、AMED 事業等に採択された教員が、共用スペースを借りてスペースチャージを支払うということを行っている。それを全学的に広げたので、学内については各学系にて大きなプロジェクトが採択され、数年のプロジェクト期間中に共用スペースを使用することも想定している。

- ・学外の貸付けについて、どういう範囲での学外と考えているか。
- ・基本的には共同研究を想定している。共同研究において、共同研究用の施設も別個に保有していると思うが、身近なところで研究したいという場合など、産学連携の一環として、スペース料を徴収し、このようなスペースを確保した上で共同研究を行うことができるという意味で、学外用の料金は、五十嵐地区の周辺の施設の料金と同程度の金額に設定している。
- ・産学連携の一環として、これが大いに活用されることを期待したいと思うが、利用期間が5年以内というのは、内容によってはばらつきがあるのではないかと思うが、どういう想定であるか。
- ・学内の話に関しても、基本的には流動性が必要であり、流動性を担保するためには、ある程度のリミットを設けておく必要がある。ただし、プロジェクトの進捗によっては、すべてに利用期間の制限を設ける必要はないのではないかと考えている。

6 報告事項

(1) 令和3年度補正予算案及び令和4年度予算案について

川端理事から、令和3年度補正予算案及び令和4年度予算について、資料9に基づき、報告があった。

(主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言)

- ・評価する上で非常にいい資料だと思うが、それをどうやって大学の経営に生かしていくかということが重要であると思う。
- ・ご指摘の通りである。中期財務計画においても、この指標をそのまま評価とし、配分の中に反映することで、この指標についても意識を持ってもらいたい。
- ・中期財務計画での学内の予算については、共通指標の評価を各学系に差をつけて出そうという案である。また、大学院を同様の形でやっていける余力はないが、文理融合や分野横断

型ということが望まれているので、五十嵐地区にある大学院を一つの塊にして、融合型のプログラムとして再編するという検討も進めており、第4期はそういうかたちでの大学院の強化を図ることになるかと思う。

- ・過去にとらわれず、やめるところはやめるという強い意思を持って、やっていただいたほうが大学のクオリティが上がると思う。

(2) 令和3年度医歯学総合病院決算見込について

富田特命理事から令和3年度医歯学総合病院決算見込について、資料10に基づき、報告があった。

(主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言)

- ・令和3年度の四半期ごとの診療利益額について、第1四半期から第4四半期までの診療利益額の推移について、理由も含めて説明いただきたい。
- ・高額医薬品及び高額医療材料にかかる経費増が一番の問題だと認識している。高額医薬品使用の患者が集中してしまうと、薬代も増え、利益を下押ししてしまうという現象がどうしても起きてしまう。薬代等は還元されるが、購入してから一定期間経過後に入金されることになり、その間は本学で支払ったままとなる。不要となった場合に、返品できないものについては、病院の持ち出しになるため、注意しながら発注及び納品してもらわないといけない。また、納入価と薬価が公定価格の差がないため、使えば使うほど損をするということになる。
- ・新潟県のコロナ感染が、他県と比べて多いという印象を持っており、新潟大学として、クラスターに対応することについて、県等にどのようなアドバイスを行っているのか伺いたい。
- ・感染者が発生した際に、クラスター対策として、より多くの感染者が出ることを防ぐということは、他の都道府県でもやっていることではあるが、新潟県において、現在のペースで感染者が出続けると、完全なクラスター対策ができないという状況が続いている。ただし、どの程度の中等症や重症の患者が発生するかというところを非常に注意深く見ており、新潟県ではスマートフォン等で、県内の入院患者や中等症と重症の患者がリアルタイムで把握ができており、病院や自治体から、非常にきめ細やかに対応されている。数字上は新規感染者

数が多いように見えるが、病床使用率や重症患者数及び死亡者数は低い数値となっている。現在は、重症化しやすい高齢者や基礎疾患のある小児について、安全担保を行った上で、ワクチン接種に力を注いでいる。

■・新幹線の駅がある都市としては、新潟県や新潟市はコロナ感染者が少ない。現在、新潟市では毎日 200 人程度の感染者が出ているが、県内の郊外のほうに広がってきたこともあり、比率が高くなっている。

○・令和 4 年度の予算について、令和 3 年度と比べて、病院収入が増収予定ということであるが、その理由について伺いたい。また、一人当たりの入院治療費が上がっているが、その点について説明いただきたい。

■・令和 4 年 4 月から診療報酬改定により公定料金が上がることで、約 30 年ぶりに病棟の再配置を行い、共通病床の導入を行ったことが主な要因である。稼働率が低い場合においても、そこに人件費や光熱費等がかかるため、無駄が生じていたが、再配置及び適正化を進め、稼働率が上がっている。また、一般病床を約 40 床削減し、看護師を再配置及び増員することで、負担を減らし、稼働をよくするとともに、昨年設置した ICU にも人員を動員して、高度医療と高次救急に特化することで、一人当たりの入院治療費が高くなると考えている。

(3) 中長期設備投資計画 (Nuh-LIP) について

富田特命理事から中長期設備投資計画 (Nuh-LIP) について、資料 11 に基づき、報告があった。

(主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言)

・なし